

健康増進と疾病予防

【単位数：1単位，授業14コマ(定期試験含まず)】

1 科目責任者

鈴木孝太 教授(衛生学)

2 教育目標

(1) ねらい(Ⅲ-6-b, V-1-b)

- ① 1学年次後学期の行動科学1c, 2学年次後学期の行動科学2に引き続き, コンピテンス「医学知識と科学的探究心」に基づき, 人の健康行動につながる心理的, 社会的要因について理解することを目標とする。
- ② さらに, 「地域社会への貢献」における地域社会での疾病予防, 健康の維持・増進のため, 国レベルから地域レベルに至るさまざまな問題点を抽出, 記述し, それらに対する具体的な対策を提案できることを目標とする。

(2) 学修目標

- ① ヘルスプロモーション, 行動変容の理論について説明できる。
- ② 集団レベル, また個人レベルでの喫煙対策について説明できる。
- ③ 生活習慣病と関連した個人レベル, 集団レベルの要因を列挙できる。
- ④ 生活習慣病と関連した要因について, それを改善する具体的な方法を説明できる。
- ⑤ 問題のある生活習慣を有する人に対して, 具体的な改善案を提示できる。
- ⑥ 集団に対して, 健康増進と疾病予防に対する健康教育を実施できる。

3 成績の判定・評価

(1) 総合成績の対象と算出法

	成績対象	割合	方法・コメント
定期試験	○	50%	全範囲を対象に実施する。 記述式を原則とし, 一部多肢選択問題を含む場合がある。
レポート	○	40%	適宜実施し, 記述内容により評価する。詳細はガイダンス時に説明する。
小テスト	○	10%	確認テストとして実施する。教科書, 講義資料持ち込み可(電子資料は不可)。
その他	○	—	受講態度などにより, 総合成績に加減点(最大10%)する。加点により100点を超える場合は100点とする。

出席：定期試験を受験するためには欠席率が3分の1を超えてはならない。

(2) 合格基準

評価対象の合計が60%以上(又は60点以上)で合格とする。

(3) 再試験・再評価の方法

定期試験, 小テスト, レポートの合計が60%未満の場合は, 再試験を実施する。再試験は定期試験に準ずる方法で実施する(原則として当初のレポート点(30%), 小テスト(10%), 再試験(60%)の合計が60%以上で合格)。

(4) 課題(試験やレポート)へのフィードバック

試験結果から, 理解が不十分と思われる内容については, 解説を一斉メールし再確認を促す。
また, 定期試験で不合格となった者については, 必要に応じ, 補講を実施する。

4 教科書

書名	著者名	出版社	教科書として指定する理由
保健・医療・福祉における 行動科学入門 生活習慣の評価から行動変容の実践まで	鈴木孝太 柿崎真沙子 菊池宏幸 (編・著)	大修館書店	本学のカリキュラムと、医学教育コアカリキュラムに沿ったテキスト。プロフェッショナルリズム1a(医療人入門),行動科学1c,行動科学2,健康増進と疾病予防の内容に準拠している。
公衆衛生がみえる	医療情報 科学研究 所編	MEDIC MEDIA	医学,医療に関する,倫理的,法律的,社会的な事柄がわかりやすく整理されている。
各講義における配付資料			

5 参考図書

書名	著者名	出版社	参考図書とする理由
行動医学テキスト	日本行動 医学会	中外医学社	医学教育コアカリキュラムに準拠し行動科学を網羅した良書。
Behavioral Science (7 th edition)	Barbara Fadem	Wolkers Kluwer	アメリカの行動科学の標準テキスト。米国USMLEの問題も掲載し,利用価値は高い。
行動科学 健康づくりのための理論と応用	畑 栄一, 土井由利子 編	南江堂	個人の行動変容を促す方法を学ぶ上で有用。
医療・保健スタッフのための健康行動理論の基礎 生活習慣病を中心に	松本千明	医歯薬出版	特に生活習慣病を対象に,実際に行動変容を促す方法を学ぶのに有用。
健康行動と健康教育	Karen Glanz ら(曾根智 史ら訳)	医学書院	健康教育を含め,行動変容を促す方法を学ぶのに有用。
Theory in a Nutshell	Don Nutbeamら	McGraw-Hill Education	ヘルスプロモーションのさまざまな理論がまとめられている。
医療現場の行動経済学 すれ違う医者 と患者	大竹文雄 平井 啓	東洋経済新 報社	行動経済学の視点から,医療者,患者の考え方を説明している良書。
実践 医療現場の行動経済学 すれ違 いの解消法	大竹文雄 平井 啓	東洋経済新 報社	上記書籍の続編。医療におけるさまざまな問題について,具体的な解決策を示している。

6 準備学習(予習・復習)

授業に臨むにあたり,「公衆衛生がみえる」などの教科書,参考書で,講義内容に関わる事柄について簡単に情報収集しておく(1日あたり約0.5時間)。

グループ内で割り当てられた課題について学習し,グループ学習時に発表できるように準備しておく(1日あたり約0.5時間)。

7 授業計画

(1) 講義の方法

講義については,基本的に大教室での知識伝達型の講義であるが,鈴木担当の講義では,前半(25分程度)を事前に指定したグループ(1グループ5~6人)でのグループ学習とする。具体的には,グループ内で割り当てられたテーマを各自が予習し,グループ内で発表後,その内容についてディスカッションする。講義の後半で,それらのテーマに関する内容の講義を行うなど,アクティブ・ラーニングを導入するので,指定されたグループごとに着席すること。

(2) 講義の内容

行動変容の理論について,2学年次までに行動科学で学んだことを基盤に,より具体的な例をもとに学んでいく。さらに個人レベル,また集団レベルでの健康増進,疾病予防について,具体的な健康問題を取り上げ,その対策を個人レベル,集団レベルで検討するための知識を提供する。